

# 「働き方改革」とフリーランス的働き方の変容

柴田弘捷

## “Work-Style Reforms” and Transformation of Freelance Work Style

SHIBATA, Hirotooshi

**要旨：**本稿は安倍政権によって進められている「働き方改革」の下で変わりつつある日本の「雇用されない働き方」の一形態である「フリーランス的な働き方」の実態を明らかにしようとするものである。まず「働き方改革」の狙いと内容を素描し、そこで追求されている「多様で柔軟な働き方」の一つとしての「フリーランス的な働き方」をしている者の量的把握を試みたいいくつかの試算を紹介した。その数は少ないもので230万人、多いもの470万人となっていた。

「フリーランスの就業実態」以降で、いくつかの実態調査を基に、その類型、属性、業務内容、就業実態、収入の現実および「フリーランス」の意識（満足感、問題点、課題認識等）を明らかにした。

「フリーランス的働き」をしている者は、属性、業務内容、就業時間、収入も多様でまさに千差万別であった。ただ、契約期間の短さ、就業時間の短さが特徴的に浮かび上がってきた。また働き方への満足度が強いにもかかわらず、仕事と収入が安定しないこと、「自営業主」扱いであるため、雇用者に保障されている様々な保険が適用されないことへの不満が強いことが明らかになった。最後に、現代の「フリーランス的働き方」の典型と思われるギグワーカー（gig worker）の分析も行った。それはまさに究極の不安定就労であることを指摘した。

**キーワード：**「働き方改革」、「フリーランス的働き方」、ギグワーカー

### はじめに

2018年7月「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」（「働き方改革関連法」）が成立・公布され、安倍政権下での「働き方改革」が具体的に推進されることとなった。

安倍政権は、第二次安倍内閣発足時の施政方針演説（2013年1月第183回国会）で「世界で一番企業が活躍しやすい国を目指す」とし、「聖域なき規制改革を進め」「企業活動を妨げる障害を一つ一つ解消」するとして、法人税減税、労働関連法制の規制緩和を行うとした。

そして、少子高齢化の進展・人口減少傾向の中での「労働力不足」を背景に「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」、「新・三本の矢」（大胆な金融改革、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略）の実現を目的とする「一億総活躍社会」の実現を主張した（2015.10.16）。

2016年「働き方改革」を主張し、9月に「働き方改革実現推進室」を設置し、「働き方改革」は、「一億総活躍

社会」への「最大のチャレンジ」と位置付けられた（推進室開所式（16.4.1）での訓示）。

安倍政権の「一億総活躍社会」（一億総動員令〈1938年〉）を連想させるような響きで、なんとも大時代的な言葉か！）実現のためのキー政策が「働き方改革」（働き方改革）である。そして「働き方改革」の目玉の一つは「多様で柔軟な働き方の実現」である。それは、就業形態の多様化を図ろうとするもので、「変形労働時間制」の拡大や「高度プロフェッショナル制度」の導入による就業時間管理の柔軟化、そして雇用形態の多様化（非正規雇用の拡大）と、外国人労働者、特に技能実習生、特定技能者、留学生アルバイトの拡大、「雇用類似の働き方」（≒フリーランス）の拡大等々で働き手を増加させようとするものである。また、政府は「兼業・副業」も促進させようとしている（2019.6.2閣議決定された「成長戦略実行計画」）。

本稿では、よくも悪くも増加しつつある「フリーランス的働き方」をしている者たち（以下、フリーランス）の現状を明らかにしたい。

### 1. 就業をめぐる付置状況の変化

はじめに、ここ10年前後の就業めぐる付置状況の変化

を素描しておこう。

労働力調査によれば、労働力人口および就業者数は、07年に6,684万人、6,427万人（就業率58.1%）と最多を記録したが、リーマンショック後の不況で減少が続き、12年には6,565万人、6,280万人（同56.5%）となった。その後増加に転じ18年には6,830万人、6,664万人（同60.0%）となっている。12年比で17年は労働力人口が265万人、就業者数は384万人増加しているのである。

他方、完全失業者・失業率は07年の257万人・4.0%から増加・増大し、09年には336万人・5.1%に達した。その後減少傾向となり、18年は166万人・2.4%まで低下した。

有効求人倍率は07年の1.04から09年には0.47まで低下し、その後改善がみられ14年には1.09となり、18年には1.61となった（職業安定業務統計）。

これらの数値を見る限り、労働市場はリーマンショック後の不況が12年頃まで続き、以降回復に向かったように見える。しかし、就業の内実を見ると、そこには多くの問題点が見られる。

19年の月間有効求人数をみると5月の1,666,407人が最大で以降減少し9月は1,640,654人に減少し、有効求人倍率も1.53→1.48倍に低下した。就職者数も596,846人→556,065人に減少している（厚労省「一般職業紹介状況」2019.9）。また、労働力調査では、正規就業者数は19年6月以降減少傾向に入っており（5月3,535万人→9月3,481万人）、正規率も62.7%（5月）→61.7%（9月）に低下した。つまり、非正規率が一層拡大しているのである。このように、19年半ばから労働力市場は悪化傾向に入っているのである。

労働力人口の年齢構成は、若年層の減少・高年層の増大が著しい。30歳未満の若年層は1995年の1,600万人（シェア24.0%）から年々減少し18年には1,140万人で労働力人口の16.7%まで低下した。これは人口の年齢構成の変容（少子高齢化）もあるが、進学率の上昇・就職率の低下要因が大きい（18年3月卒の新規中卒就職者はわずか2,164人・就職率0.2%、高等学校卒就職者も185,617人・就職率17.7%でしかなかった）。他方、60歳以上人口は増加を続け、かつ労働力化率も上昇している。60歳以上の労働力人口は、95年の866万人（シェア10.0%）から18年には1,414万人となり労働力人口の2割強を占めるにいたっている。この傾向は今後も続く。

従業上の地位別にみると、自営業主、家族従業者は数・割合とも縮小を続け（自営業主—1960年1,006万・22.7%→07年624万人・9.7%、→18年536万人・8.0%、

家族従業者—1,061万人・23.9%→237万人・3.7%→151万人・2.3%）、雇用者割合は1960年45.6%→07年86.2%→18年89.1%と一段と雇用者化が進んだ。しかし、その雇用者は非正規雇用者の数と割合が増大している（02年1,451万人・29.4%→07年1,735万人・33.5%→12年1,816万人・35.2%→18年2,120万人・37.9%）。つまり雇用の非正規化が進展しているのである。

なお、政府が促進させようとしている「兼業・副業」は（2019.6.2に閣議決定された「売薬歌成長戦略実行計画」）、18年9月のリクルート調査では、28.8%の企業が「容認・推進」と回答し、17年1月調査に比べて5.9ポイント上昇している<sup>1)</sup>。

ところで、日本の就業者、雇用者の置かれている状況は性・年齢・学歴、後者の場合は企業規模・雇用形態によって大きく異なる。以下ではこれらの指標を軸に、就業者・雇用者の付置状況を見ていこう。

就業構造基本調査（以下、就調）の2007年、12年、17年の結果に基づいて近年の状況を見ておこう。

就業状態をみると、男性有業者数は、3,817.5万人（有業率71.6%）→3,674.5万人（同68.8%）→3,707.4万人（同69.2%）と推移し、女性就業者は2,780.3万人（同48.8%）→2,767.6万人（同48.2%）→2,913.9万人（同50.7%）と推移している。有業率は男性が若干低下し、女性は上昇している。その結果有業者の男性割合は、57.9%→57.0%→56.0%と若干低下した。つまり女性の増加が著しいのである。

## 2. 多様で柔軟な働き方の現実

この中で、近年よくも悪くも脚光を浴びかつ増加しつつあるのが、「フリーランス的働き方」—「雇用関係によらない多様で柔軟な働き方」—業務・作業の委託（依頼）を個人が受けて働く、業務請負的な就労形態である。仕事の発注（企業・団体ないし個人）→く仲介業者→作業の請負者（個人・独立自営業者）という関係である（≡フリーランス）。ただし必ずしも仲介業者がない場合もある。そこには雇用契約は存在しない。業務の委託—請負（作業・労働）の関係である。

ただし、このような就労関係は以前から存在していた。例えば家の建築（個人—大工、左官の関係）、造園（個人—庭師）、出版社—作家、運送（荷主—トラック運転手）、野球（球団—選手）、芸能（テレビ局—くプロダクション）—タレント）、家政婦（個人—く家政婦紹介所）—家政婦、家庭教師、等々である。

しかし、職業の多様化・専門化と近年インターネット

の発展もあって、上記のような特定の専門分野だけでなく、雇用関係によらない働き方、個人が独立した自営業主として、あるいは副業として、直接企業と取引をする、ないしは仕事を依頼・委託したい企業、団体等あるいは個人と就業を求める個人とを仲介（マッチング）するプラットフォーム（クラウドソーシングサイト）を通して、仕事を請負・受託する、就労形態が増加してきた。つまりフリーランス的な働き方をする者が増加している。

従来からこれ等は、典型的には、自由業と言われる芸術家（作家や画家）、ルポライター等、またプロのスポーツ選手、建設・運搬業に見られる一人親方とし存在していたが、近年 IT 技術の発展・普及で多様な分野に普及し始め、フリーランスあるいはギグワーキングと呼ばれる、単発の委託・請負労働が拡大してきている。日経新聞は「上場している主要な仲介サービス 6 社に登録する就労希望者は、足元で400万人。未上場の新興企業も含めると700万人をこえるとみられ、1年で4割増えた」と報じている（2019/7/4 電子版）。

雇用者なしの自営業主（従業員が本人のみで、企業・団体との業務契約（請負・受託）関係で仕事をする「雇用類似の働き方」をする「雇用的自営業主」は、自営業主総数が減少する中で、増加している。国勢調査をベースにしたデータでは、2005年の149万人（雇人なし自営業主の30.9%）から15年には164万人（同41.5%）に増加している<sup>2)</sup>。

このような働き方をする人々をフリーランサー、なかでも ネット上の仲介業者から単発で様々な仕事を請け負うワーカーをギグワーカー（gig worker）と呼称するようになった。日本の大手のフリーランスの仲介プラットフォーム業者であるランサーズの試算では、2015年の913万人から19年には1,087万人に増加したとしている<sup>3)</sup>。

「もはやビジネスにおいて、フリーランス化できない職種はないとも言われる」ほどである<sup>4)</sup>。「日本最大級の仕事発注サイト」をうたうクラウドソーシング業最大手のランサーズ(株)は、大手（企業）、官公庁、大手企業、注目ベンチャー、個人事業主240,000社以植えに選ばれ、システム開発、WEB制作、デザイン制作、ライティング、大量作業、翻訳、写真・動画制作等の分野で277のカテゴリーの職種（18年4月現在）の依頼が可能としている（同社 HP）。

また、それを仲介する業者デジタルプラットフォーム企業も多数生まれてきている。その大手の業者、「日本最大級のクラウドソーシング」と称する(株)クラウドワー

クスは、システム開発、アプリ開発、ウェブ制作、ロゴマークやチラシのデザイン制作、ライティング、仕事のカテゴリーで職種は200以上あり、登録ユーザー約321万人、仕事依頼数約290万件に達しているという（同社 HP 2019/12/1 取得）。

しかし、仕事の発注の仕方も、就労する側の形も多様であり、かつ統一された呼称もないため（一般的には「フリーランス」と言われるが「個人請負型」「独立自営業」「雇用類似の働き方」とも言われる）、また、それらを対象とした大規模なあるいは公的な実態調査もなかったため、その数も実態もなかなか明らかになっていなかった。

近年、このような働き方のする人の数の試算が、（独法）日本労働政策研究・研修機構（以下、JILPT）と内閣府（生活統括官）でそれぞれ発表された<sup>5)</sup>。

JILPT の行った試算では、「雇用類似の働き方（個人請負型）<sup>6)</sup>の就業者、つまり、「雇われない働き方」をしている者<sup>7)</sup>と、雇用者のいないかつ「店主」でない者<sup>8)</sup>「自営業主（独立自営業者）」、および本業（雇用者、自営業者）の他に、副業が「自身で事業等を営んでいる者」は228万人（本業者170万人、副業者60万人）である。

内閣府の試算では、「フリーランス相当の働き方をしている者」を①から⑤の試算をしている。最も少ないケース1は306万人（本業200万人、副業105万人）、就業者に占める割合4.6%で、最も多い試算はケース5で341万人（本業178万人、副業163万人）で、就業者に占める割合は5.1%である<sup>9)</sup>。なお、リクルートワークス研究所も、19年の「全国就業者実態パネル調査」から、18年のフリーランサーは約472万人（本業約324万人、副業約148万人）で、1年間で約19万人増加したとしている<sup>10)</sup>。

## フリーランスの定義

これまで見てきたように、フリーランサーを析出する具体的な指標もその人数（推計、試算）もばらばらである。その理由は定義が異なり、また区分の指標が異なり、かつ推計・試算の根拠が異なることにある。本節では、いくつかの調査を比較しながら、フリーランサーの定義と類型を見てみよう。

フリーランス協会は、フリーランスを「特定の企業・団体、組織に専従しない独立した形態で、自身の専門知識やスキルを提供して対価を得る人」と定義している（18年「フリーランス白書」）。語源（渡り歩く傭兵「自由な槍」）から見ればこの通りであるが、現実のフリー

ランスと称される人を見れば、必ずしも「専門知識やスキル」は要請されていない。事実、ウェブサイトの募集要項では、「単純作業で、誰でもできる」「簡単作業」等の専門的知識もスキルも要求されない仕事の募集もあふれている。とすれば、「特定の企業・団体、組織に専従しない独立した形態で（雇用されている者でも）、個人として企業、団体、ないしは私人からの仕事の需要に応じて、仕事をして対価を得る人」でよいのではないだろうか。その具体的な区分の指標は、孫の定義<sup>11)</sup>「①雇用のない自営業主もしくは内職 ②実店舗を持たない

③農林漁業（業種）従事者ではない者」でよいのではないだろうか。なお、雇用されているながらも兼業、副業としてフリーランス的な働き方をする者も多く出てきているので、兼業・副業フリーランスも存在している。

内閣府試算は5万人のアンケートを基に、5ケースの「フリーランス相当の働き方」をする者の数量を試算し、その属性的特徴を示した。

具体的には、「フリーランス相当の働き方の者」（以下、フリーランス）は、5万人のアンケートを基に、就調の区分に従って、試算1では、農林漁業者（産業分類）を除いて①雇人なし・実店舗なしの自営業主、内職者、②産業区分農林漁業を除き、就業している者のうち、主な仕事の者を「本業」とし、副業・兼業を「副業」に分けた。試算2は、除外する者を試算1の農林業から農林漁業従事者（職業分類）に替えた。試算3は試算2に加えて、法人化された雇人のいない「一人社長」を加えた。試算4は、試算2の本業者を「仕事を主にしている」者とし、副業者を仕事の主でない（仕事が従）の者、家事・通学の傍ら仕事をしている者等が主な者を副業者とした。試算5は、試算3を「仕事をおもに主にしている」に替え、限定して本業者とし、副業者を仕事の主でない（仕事が従）の者、家事・通学等が主な者とした。

つまり、除外するのが産業分類の農林漁業者か職業分類の農林漁業従事者か（農林漁業従事者にすることで15万人強増加する）、本業・副業の区分を「主な仕事」か「副業・兼業」かだけでなく「仕事の主」か「仕事が従」で本業者と副業者を区分することによって、本業者が減り、副業者が増加する。試算2と試算3の差（本業者45万人減）。また、一人社長（法人化した雇人なしの経営者）を含めるか含めないかで数値が大きく異なる（含めると約26万人増加する）。その結果、「フリーランス」は最少の試算1の306万人から最多の試算5の341万人の数値が出た。

### 3. 「フリーランス」の付置状況 —「内閣府試算」（ケース5）から—

増加しているといわれるフリーランス的な働きをする者はどのような人たちであろうか。

内閣府試算「ケース5」（以下、内閣府試算）のフリーランスの人数規模、性・年齢・学歴等の属性構成と職業・産業構成を見ることによって、日本のフリーランス付置状況を概観しておこう<sup>12)</sup>。

内閣府試算5によれば、「フリーランス相当の働き方」をしている者は341万人で、就業構造基本調査（2017年、以下、就調）結果の全就業者の5.1%にすぎない。とは言え、非正規の契約社員（303万人）、派遣社員（141万人）、嘱託社員（120万人）よりも多く、無視できない数であるといつてよい。

341万人の構成は、本業者（仕事をしている者で、農林漁業従事者を除いて、「雇い人なし、店舗なし」の自営業主、内職者、1人社長で構成されている。そのうち「仕事を主にしている」者を「本業」者とし、「仕事が従」の者を「副業」としている。（なお「家事、通学等が主で仕事が従」の者も副業者に入れている）。本業者は178万（自営業主156万人、内職者2万人、1人社長15万人）で、副業者は163万人（自営業主97万人、内職者7万人、1人社長7万人）である。本業者の方がやや多い（52.2%）。

以下、フリーランスの属性の特徴を見ておこう（表1）。

#### 属性—性・年齢・学歴—

フリーランスの性別は、男性228.5万人、女性が112.5万人で男性が2/3を占めている。就調での女性比率は44%であるのでフリーランス女性割合は低い。しかし、その割合を本・副別に見ると、本業者は男性146.8万人、女性31.2万人で男性が圧倒的に多く（82.5%を占める）、副業者は男性81.7万人、女性81.3万人とほぼ同数である。そして男性は本業者が64.1%であるのに対して、女性は副業者が72.3%を占めている。就調では仕事の主の者に女性が35%おり、内閣府調査の本業者よりも高く、他方、仕事が従の女性割合は85%で、女性の割合が圧倒的に多い。それに比べれば副業者の女性割合は多いほうである。

このような性別の構成の違いは、本、副を分ける基準が「仕事の主、従」になっているからであろう。本業者が「主に仕事」をしている者であるのに対して、副業者が、女性に多い「仕事が従」の者になっているからであ

表1 「フリーランス」の属性

	内閣府試算			就調 有業者		
	本業	副業	本・副計	仕事の主	仕事は従	計
人数(万人)	178	163	341			
全就業者比率	2.7	2.5	5.1			
本・副割合	52.2	47.8	100.0	82.2	17.7	100.0
女性比率	17.5	49.9	33.0	35.1	85.3	44.0
既婚者比率	58.2	57.6	57.9	...	...	...
配偶者有業	35.5	42.5	38.8	...	...	...
年齢構成(15~74歳)						
平均年齢	54.0	48.0	51.1	45.7	48.1	46.1
29歳以下	3.3	16.7	9.7	16.2	18.4	16.6
30~39歳	11.2	18.2	14.5	20.7	13.4	19.4
40~49歳	20.4	18.2	19.3	25.3	24.0	25.1
50~59歳	23.5	15.7	19.8	20.5	19.2	20.3
60~69歳	32.2	20.7	26.7	14.3	19.2	15.2
70~74歳	9.3	10.5	9.9	3.0	6.1	3.5
平均年齢	54.0	48.0	51.1	45.7	48.1	46.1
学歴校正						
中・高卒	56.5	43.0	50.0	43.9	52.4	45.2
専門・短大・高専卒	18.9	24.1	21.4	21.9	32.0	23.5
大学・大学院卒	24.5	30.4	27.3	30.4	14.8	27.5
在学中	0.1	2.6	1.3	...	...	...

注 本表の内閣府試算の「本+副」欄の数値は筆者が計算した

出所：①内閣府政策統括官政策課題分析シリーズ17「日本のフリーランスについて—その規模や特徴、競争禁止義務の状況や影響の分析—」(2019.7) p32より作成 ②総理府「就業構造基本統計調査」(2017年)

ろう。フリーランスの世界も本業者は男性が多く、また男性の本業者は64.1%で、女性は副業者が72.3%である。

既婚者比率は57%前後で、本・副の差はないが、配偶者が有業者である割合は副業者が本業者よりも7ポイントも多い。これは、副業者に女性が多いこともあるが、後に見るように、所得が少くないことの表れと思える。

年齢構成は、50歳未満の割合は43.2%（就調61.1%）でしかなく特に29歳以下の割合は9.7%（就調16.8%）と極端に少ない。反対に60~74歳層が36.6%を占めている（就調21.7%）。つまり、フリーランスの一般的なイメージと違って、フリーランスは高齢者集団なのである。

ただ本業者と副業者を比較すると、副業者は各年齢階層に遍在しており、しかも就調の数値とよく似ている（とは言え、60~74歳層は31.1%で、就調の18.7%と比べると高い）。他方、本業者は、40歳未満は14.5%しかいない。特に、29歳以下は3.3%と極度に少ない。これはともに比較的年配者の多い自営業主、1人社長がここに入っているからである。

この結果、本業者の平均年齢は54.0歳で、副業者のそれよりも6歳高く、また就調の平均年齢よりも8歳も高

くなっている。

学歴は、中高卒が半分を占め、大卒以上は1/4強である。本・副別に見ると、大学・大学院卒は副業者の方が多い。つまり、学歴水準は本業者よりも副業者の方が高いのである。ただ、この要因の背景には進学率の変化があると思われる。年齢が高い世代ほど大学進学率はひくかったのである。

#### 産業・職業構成

次にフリーランスの産業別、職業別の構成を見ておこう（表2、3）。

フリーランスが就業する産業別は就業者全体とは大きく異なっている。また本業者と副業者でも異なっている。

就業者全体では、製造業、卸・小売業15%強、次いで医療・福祉に12%強が就業しているが、フリーランスは、建設業13.8%、情報通信業11.5%、卸・小売業10.5%、製造業8.1%が主要な就業産業である。特に情報通信業は全体の3.5倍、建設業は2倍弱とその割合が高い。反対に製造業は半分弱、卸・小売業は2/3の割合で、医療・福祉にいたってはわずか1.6%しかいない。

本業者は建設業、卸・小売業、学術研究、専門・技術サービスに多く、この3業種で4割強を占めている。特に建設業は2割を超えている。他方、生活関連サービス業や医療、福祉の世界はわずかしかない。副業者は、情報通信業、卸・小売業、製造業にそれぞれ10%以上いる。次いで、本業では4.3%しかいない教育・学習支援業が8.1%である。なお、目立つのは分類不能の産業で15.3%を占めている。

表2 「フリーランス」の産業構成

	内閣府試算			参考
	本業	副業	本+副	就調
総数 (万人, %)	178 100.0	163 100.0	341 100.0	6,621 100.0
建設業	22.5	4.2	13.8	7.4
製造業	6.1	10.3	8.1	15.9
情報通信業	9.4	13.8	11.5	3.4
運輸業、郵便業	8.3	1.6	5.1	5.2
卸売業、小売業	10.2	10.8	10.5	15.3
金融業、保険業	4.0	1.9	3.0	2.5
不動産業、物品賃貸業	4.2	5.6	4.9	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	10.1	7.2	8.7	3.7
宿泊業、飲食サービス業	6.1	2.2	4.2	5.6
生活関連サービス業、娯楽業	1.1	7.9	4.4	3.6
教育、学習支援業	4.8	8.1	0.4	4.8
医療、福祉	1.4	1.9	1.6	12.3
サービス業	4.1	4.0	4.1	6.7
公務	0.2	0.4	0.3	3.5
分類不能の産業	1.6	15.3	8.1	3.2

出所：内閣府 前掲書（3-2）フリーランス相当の産業・職業別集計より作成

表3 「フリーランス」の職業構成

	内閣府試算			参考
	本業	副業	本+副	就調
総数 (万人, %)	178 100.0	163 100.0	341 100.0	6,621 100.0
管理	8.9	6.0	7.5	2.3
専門・技術	37.8	28.8	33.5	17.1
事務	2.1	7.8	4.8	20.6
販売	14.5	10.9	12.8	12.3
サービス	11.4	16.6	13.8	12.0
保安	0.1	0.1	0.1	1.7
生産工程	2.5	6.3	4.3	13.4
輸送・機械装置運転	7.5	1.4	4.6	3.4
建設・採掘	10.8	2.2	6.7	4.3
運搬・清掃・包装	2.0	4.3	3.1	6.7
分類不能	2.1	15.5	8.5	2.9

出所：内閣府 前掲書（3-2）フリーランス相当の産業・職業別集計より作成

職業では、本業者は専門・技術的職業に4割強が就業しており、次いで、販売、サービス、建設が1割を超えている。つまり本業フリーランスはこの4職業に集中している(74.2%)。副業者は、専門・技術的職業が突出し(28.7%)、次いで、サービス職、販売である。事務職は本業者が2.1%しかいないが、副業者は7.8%いるのも一つの特色である。なお分類不能が産業と同様15%強い。この「分類不能」の者は、おそらく渡り鳥的にいろいろな産業でいろいろな仕事に就いている者であろう。

ここで、内閣府試算から見えてくる「フリーランス相当の働き方」(特定の企業、団体に雇用されておらず、個人として仕事を受注・請負、対価を売る者)をしてみると思われる者たち(以下、フリーランス)の姿をまとめておこう<sup>13)</sup>。

フリーランスの人数は、300万人強から350万人弱、全就業者の4.6%~5.1%程度の量である。

彼ら/彼女たちは、フリーランス的働き方で生活する者、あるいは配偶者収入と合わせて生活をする「本業者」と、その仕事は従である者(兼業・副業、家事、通学などの傍らあるいは定年後の余暇的に仕事する)「副業者」に分けられる。

本業者は男性に占められ、女性は少ない。そして中高年者が多く、学歴水準はかならずしも高くない。本業者の働く産業は全ての産業分野にわたっているが、製造業、卸・小売業、学術研究、専門・技術サービス業でほぼ半数を占めている。

副業者は、男女ほぼ同数で、年齢は関係ないようである。学歴水準は本業者より高く、大卒以上の高学歴者が副業として働いている。働いている産業は分散的であるが、情報通信業、卸・小売業、製造業に比較的多い。

職業分布は専門・技術的職業従事者が最も多く、販売やサービス職に就いている者が多いが、専門・技術職や建設職は本業者の方が多く、サービス職、事務職、生産工程従事者は副業の方が多し。

なお、副業者の15%は産業、職業とも特定の分野に関わりなく、一つの産業や職業に固定しないで、渡り鳥的に仕事を見つけて働いているため「分類不能」にせざるを得ないと思われる。

#### 4. 「フリーランス」の就業実態

内閣府試算では、フリーランスの就業実態は明らかにされていない。以下ではいくつかの実態調査<sup>14)</sup>に基づき、彼ら・彼女らの就業実態を明らかにしたい。

## 各種調査結果の比較

それぞれの調査は、その基準、分類基準も様々で、一概には比較できないが、可能な限り結果データの比較をしながら「フリーランス」の実態を把握していこう。

## 「フリーランス」の定義と類型

各種調査報告でフリーランスの定義と類型はばらばらである。3つの団体・実態調査に見られる定義と類型を改めて見ておこう。

JILPTは「独立自営業者」として、「雇用されない形で業務を依頼され、かつ、自身も雇われずに報酬を得ている者のうち、個人商店主、雇用主、農林漁業従事者を除く、1人社長、自営業、フリーランス・個人事業主・クラウドワーカーの仕事で収入を得た者」としている。

そこでは、「事業者に業務を提供する者に加えて、一般消費者に対して業務を提供する者」も対象としている（『独立自営業者の就業実態』p.2）。そして、次のような類型で分析している。①「専業」、②「兼業」（本業より独立自営業主としての収入が多い者—独立自営業が本業）（以下、本稿では「兼業A」）、③「兼業」（本業の方が収入の多い者—独立自営業が副業）（以下、「兼業B」）である。なお、クラウドソーシングサイトのみを通して業務を請け負う者を別途「クラウドワーカー」として集計している。

フリーランス協会は、フリーランス（広義）を「特定の企業や団体、組織に専従しない独立した形態で、自身の専門知識やスキルを、提供して対価を得る人」としている（2018年「白書」）。つまり、業務委託—個人請負の契約で仕事・作業を行う者としている。なお、フリーランスを「プロフェッショナルな働き方」ともしている。

そして、その類型を次のように分類している。

独立系—雇用関係なし

①経営者（法人成り、マイクロ法人） ②個人事業主（開業届提出者） ③すきまワーカー（定年退職者、主婦、学生等）

副業系—雇用関係あり

①経営者 ②個人事業主 ③すきまワーカー ④2社に雇用されている者

また、仕事内容から①クリエイティブフリーランス、②ビジネスフリーランス、③職人フリーランスの3類型をつくりだしている（以上、2018年「フリーランス白書」）。

クリエイティブフリーランスの事例は、デザイナー、編集者、映像ディレクター、コピーライター、フォトグラファー、アーティストなど。ビジネスフリーランス

は、エンジニア、ライター、コンサルタント、広報、人事・財務などのスペシャリスト等である。職人フリーランスはスタイリスト、美容師、フードコーディネーター、ハンドメイド作家、ハウスキーパー、スポーツトレーナー、講師など特定の技能を提供する。一人親方、トラック運転手、などもこの類型に入る。ただし、「白書」ではこれらの類型を軸とした分析はされていない。

ランサーズ(株)の「フリーランス実態調査」は、フリーランスの定義はないが、就業形態によって、フリーランスを①自営業系—従業員1人（本人）の個人事業主・法人経営者である「独立オーナー」、②自由業系—特定の勤務先はないが独立したプロフェッショナルである「フリーワーカー」、③副業系—常時雇用されているが副業としてフリーランスの仕事をこなす「すきまワーカー」、④複業系—雇用形態に関係なく2社以上の企業と契約ベースで仕事をこなす「パラレルワーカー」の4類型に区分している。（ランサーズ(株)「フリーランス実態調査2019版」）

これらフリーランスの定義や類型を見ると、基本的には、農林漁業従事者を除くこと、企業や組織に雇用契約をして所属していないが、あるいは所属していても、ある部分で所属組織の仕事とは別に副業的に個人として、他に仕事を請負う者である」ということで共通している。つまり、特定の企業・組織に所属しないで、自由（フリー）に、自らの意思で、仕事の提供者と対等な立場で、仕事を選んで、契約を結んで仕事をする者を「専業フリーランス」とし、企業・組織に所属しながらも、その空き時間を、所属し企業・組織の仕事とは別に、契約でもってフリーランス的な働き方で仕事をする者を「兼業・副業フリーランス」としての仲間に加えているのである。

もう一つの類型は、下記のように、これも様々である。厚生労働省は職業分類を13年に改定し、大分類（11）、中分類（73）、小分類（369）、細分類（892）に区分している（実は旧分類の細分類は実に2,167あった）。しかも、職業名称は社会の変化の中で、なくなるものも新しく生まれるものもある（かつて個別の職業の名称は3万種類もあるといわれていた。しかし、現在はもっと増えているであろう）。このような職業をまとめて、フリーランスを仕事の中身で分類しているのである。

フリーランスの仕事を、JILPTは、主な仕事分類として、①事務関連、②デザイン・映像制作関連、③IT関連、④専門業務関連、⑤生活関連サービス、理容・美容、⑥現場作業関連の7区分に、フリーランス協会は、

①接客・作業系、②ビジネス系、③IT・エンジニア系、④文章系、⑤コンサル・カウンセラー系、⑥職人・アーティスト系、⑦専門・士業系、⑧その他の8区分に、ランサーズは、フリーランス協会と似ており、①接客・作業系、②ビジネス系、③IT・クリエイティブ系、④コンサル・カウンセラー系、⑤職人・アーティスト系、⑥専門・士業系、⑦その他の7区分に分けている。ランサーズは、文筆系の項目がなく他は協会と同じ7分野の区分である。

つまり、フリーランスの分類も、仕事の分類も調査主体によって異なっているのである。これは、フリーランスに対する共通認識がまだ出来上がっていないことの証左であろう。

以上のことを前提に以下、フリーランスの属性と、種類の構成を見ていこう。

### フリーランスの属性

調査に表れた「フリーランス」の属性（性・年齢・学歴）を見ておこう（表4）。

フリーランスの属性構成は、調査によって大きく異なる。

フリーランスの属性は、JILPTとランサーズ調査は、男性が6割強で、フリーランス協会（以下、協会）の調査では女性の方が多い。年齢構成は、JILPTは29歳以下の若者はわずかで、30歳代から50歳代に分散しており、かつ60歳以上も一定程度いるのが特徴である。協会は壮年層（30歳代）に7割強が集積しているのが特徴である。特に60歳以上はわずかである。ランサーズは、30歳代が相対的に多いが各年齢層に分散している。なお、年齢構成は、次に見るように、各類型によって大きく異なる。

学歴構成は、JILPTは大学・大学院（以下、大卒以上）が半数を越し、他方、中高卒も2割超え、専門学校・短大・高専の割合が少ない。協会は大卒以上が6割近くおり、かつ中高卒の割合が少ない。学歴レベルが相当高いグループである。

このような回答者の属性の違いは、働き方や意識の違いにも表れる。以下で、フリーランスの就業実態を見ていこう。

### フリーランスの類型

類型別の構成も見ておこう（表5）。すでに述べたように、調査主体によってその類型は様々である。比較そのものが難しいが、それぞれの類型がどうなっているかを見ておくのも必要であろう。

JILPT調査では、専業が49.5%、副業A（雇用されているが、フリーランスとしての働き方が主である）16.2%で、副業B（雇用されており、フリーランスとしての働き方が従の者が34.4%である。

ランサーズ調査では、JILPTの専業者に当たる自営独立オーナー・法人オーナーが28.6%、2社以上の企業と契約ベースで仕事をしているパラレルワーカーが26.0%、雇用されているが、空いた時間にフリーランス的働き方をしている者が40.0%である。なお、フリーランス協会の調査（以下、協会）では類型別の数値は発表されていない。

## 5. フリーランスの働き方

### 仕事の種類と分布

はじめに、フリーランスの仕事のイメージをつかむためにも、仕事の種類と、フリーランスが行った仕事の割合を見ておこう（表5）。なお、この表は、JILPTが行った「独立自営業者の就業実態と意識に関する調査」で、「仕事」を6分野に分け、具体的な仕事の項目（50項目）を提示したもので、出現率（回答割合）は回答者に、1年間に「行った仕事」（MA）とその内「最も多く行った仕事」（SA）を、この50項目から選択してもらったものである。マルチで選択してもらった回答割合は156.5%であるから、1人平均15項目を選択したことになる。

6分野を出現率の多い順に並べると、専門業務関連は半数が、事務関連は4割が、IT関連、デザイン・映像制作関連、現場作業関連分野はそれぞれ2割が経験していることになる。生活関連の経験者は1割でしかない。

表4 各種調査「フリーランス」の属性比較

調査主体		JILPT	フリーランス協会	ランサーズ	cf 内閣府
サンプル数		8,256	869	1,548	
男性割合		62.9	47.1	61.0	67.0
年齢	29歳以下	6.6	9.9	12.2	9.7
	30歳代	21.1	40.3	20.6	14.5
	40歳代	28.8	33.0	24.8	19.3
	50歳代	24.9	14.3	22.5	19.8
	60歳以上	18.5	2.5	19.8	36.6
学歴	中・高卒	21.0	13.4		50.0
	専門学校	10.6	28.8		21.4
	短大・高専	13.6			
	大学・大学院	54.6	58.2		27.3

出処：標記各種調査主体の報告書より作成（文末参考資料参照）



表5 「フリーランス」の仕事内容作業回数割合

n=8,256

主な仕事分類	仕事内容	1年間に行った仕事	多く最も多く行った仕事とごと
事務関連	① データ入力作業	18.2	11.3
	② 文章入力、テープ起こし、反訳	7.6	2.4
	③ 添削、校正、採点	4.3	1.5
	④ 取引文書作成	2.9	0.6
	⑤ 伝票書類整理	3.4	1.2
	⑥ コールセンター、問い合わせ対応業務	1.7	0.7
	⑦ 上記以外のその他	1.6	1.3
	<b>事務関連 計</b>	<b>39.7</b>	<b>19.0</b>
デザイン・映像制作関連	① デザイン・コンテンツ制作	5.8	2.6
	② ネーミング、コピーライター	1.9	0.6
	③ カメラマン	2.2	1.0
	④ 映像・画像・音楽制作、編集	3.2	1.6
	⑤ アニメーター、インストラクター	1.9	1.1
	⑥ 広告、ちらし作業、DTP	3.0	1.2
	⑦ 上記以外のその他	0.9	0.7
	<b>デザイン・映像制作関連 計</b>	<b>18.9</b>	<b>8.8</b>
IT 関連	① ウェブサイト作成	3.9	1.5
	② ウェブサイト上の情報更新等作業	3.3	1.1
	③ ウェブサイトのシステム運営・管理	2.3	4.0
	④ 情報検索、計算処理、プログラミング作業	2.5	0.8
	⑤ アプリやシステムの設計、ソフトウェア開発、SE	3.5	2.7
	⑥ ソフトウェアのバグチェック	1.2	0.2
	⑦ オペレーター業務、テクニカルサポート、オンラインのインストラクター	1.4	0.8
	⑧ 上記以外のその他	1.3	1.1
<b>IT 関連 計</b>	<b>19.4</b>	<b>12.2</b>	
専門業務関連	① 調査、研究、コンサルタント	7.0	5.0
	② 学校・塾等教育関係の講師、インストラクター	4.9	4.0
	③ 調理・料理関連の講師、インストラクター	0.5	0.3
	④ ②③以外の講師、インストラクター	2.4	2.0
	⑤ 機械設計、電気技師・設計	2.2	1.7
	⑥ 建築・土木設計、測量技師	4.6	3.8
	⑦ 翻訳、通訳	3.0	2.1
	⑧ 営業、販売（不動産、化粧品、保険、食品など）	6.5	5.8
	⑨ 税務、法務等行政関連サービス	2.8	2.5
	⑩ 原稿、ライティング・記事等執筆業務	5.6	4.1
	⑪ 鍼灸、整体、マッサージ	1.5	1.3
	⑫ 俳優、女優、モデル、司会など	1.0	0.7
	⑬ 音楽演奏、歌唱	2.3	1.5
	⑭ 上記以外のその他	5.0	4.8
<b>専門業務関連 計</b>	<b>49.3</b>	<b>39.6</b>	
生活関連サービス、理容、美容	① 理容師、美容師	1.0	0.8
	② スタ일리スト、着付け、メイクアップアーティスト	0.3	0.1
	③ エステティシャン、ネイリスト	1.0	0.8
	④ 接客サービス	4.2	3.5
	⑤ 育児・介護サービス	1.1	0.9
	⑥ ペット関連サービス	0.5	0.4
	⑦ 上記以外のその他	2.7	2.6
<b>生活関連サービス、理容、美容 計</b>	<b>10.8</b>	<b>9.1</b>	
現場作業関連	① 運輸、輸送、配送う関連のドライバー	2.8	2.4
	② ポスティング、ちらし配り	1.5	0.9
	③ 製造、組立、生産工程	3.0	2.6
	④ 整備・点検・修理	1.9	1.3
	⑤ 建設・現場作業	3.0	2.4
	⑥ 清掃・メンテナンス	2.9	2.1
	⑦ 上記以外のその他	3.6	3.4
<b>現場作業関連 計</b>	<b>18.7</b>	<b>15.1</b>	
総計		156.5	100.0

注：原タイトルは「独立自営業の仕事内容」であるが、本論に合わせて「フリーランス」に替えた  
 出処：JILPT「独立自営業の就業実態と指揮に関する調査」速報（平成30/3/28）p. 4, 5 図より作成

出現率の高い仕事項目は（5%以上）、「データ入力作業」がダントツのトップで（18.2%）、以下、「文章入力、テープ起こし、反訳」（7.6%）、「調査、研究、コンサルタント」（7.0%）、「営業、販売（不動産、化粧品、保険、食料品）の販売」（6.5%）、「デザイン、コンテンツ制作」（5.8%）、「原稿、ライティング、記事等執筆業務」（5.6%）である。

最も多く行った仕事（SA）では、専門業務関連（39.6%）、事務関連（18.9%）、現場作業関連（15.2%）、生活関連（9.0%）、デザイン・映像制作関連（8.9%）の順で、IT関連（8.5%）が最少となる。最も多く行った仕事（SA）での頻出項目は、やはり「データ入力作業」がダントツ（11.3%）であるが、他に5%を超える項目は、「営業、販売」（5.8%）と「調査、研究、コンサルタント」（5.0%）の2項目しかない。

フリーランス協会の「白書」では、ライター、イラストレーター、編集者、翻訳、通訳等の文筆系（25.2%）、WEB/グラフィックデザイナー、エンジニア等のIT・エンジニア系（22.0%）、経営企画、新規事業開発、人事、経理・財務、法務、広報、マーケティング、営業のビジネス系（17.0%）、コンサルタント、カウンセラー、講師、スポーツトレーナー等のコンサル・カウンセラー系（12.8%）、カメラマン、メイク・スタイリスト、美容師、調理師、アーティスト等の職人・アーティスト系（9.7%）、弁護士、司法書士、行政書士、弁理士、公認会計士、社労士等の専門・士業系（2.6%）、店舗接客サービス、現場作業（工場、建設現場）、事務作業（データ入力）等の接客・作業系（3.1%）、その他（6.8%）の分布となっており、比較的高度で専門的知識を要求される4業務で77%占めている。協会調査では大卒・大学院修了者の高学歴者が6割近く（58.2%）もいることと符合する。

なお、ランサーズの調査では、仕事分野別のデータは出されていない。

性別構成は、全体では男性の方が多い。業務分野別に見ると、事務関連と生活関連は女性の方が多く、IT関連と現場作業関連は8割以上が男性である。年齢構成は相対的に事務関連が若く、専門業務関連と現場作業関連は60歳以上が4割弱もいる。学歴構成では、IT関連と専門業務関連に大卒・院卒が6割超であり、反対に現場作業関連は中高卒が4割弱いるのが対照的である。IT関連と専門業務関連は一定の専門的知識が要請される職務であるからだろう。

なお、JILPT調査によって、性、年齢別に業務の関係

を見ておこう。

男性が就いている業務は、専門業務関係（41.9%）、次いで現場作業関連（19.95）、事務関連業務（18.0%）で大半を占めている。女性は、専門業務関連（35.6%）、事務関連業務（28.8%）、生活関連サービス業務（14.1%）である。

年齢別では、若年層は事務関連業務に就く割合が高く（特化係数で見ると15-24歳2.3、25-29歳2.0、30-34歳1.8、35-39歳1.3）、IT関連業や専門業務関連、現場作業業務に就く率は低い（特化係数で1を割っている）。30歳代にやや多いのがデザイン・映像制作関連業務である（特化係数1.4、1.3）。IT関連業務は若い世代よりも40歳代層に就く率が比較的多い。60歳以上層は専門関連業務に就く率が高い。半数以上がそうである（特化係数は2を超えている）。

就業形態との関係では、兼業Aに比較現場作業関連が多く、兼業Bに事務関連が多い。これは兼業Bに女性が多いことと関連しているであろう。クラウドワーカーでは事務関連業務が半数を占めている（表6）。

フリーランス協会の「白書」では、ビジネス系（17.0%）、IT・エンジニア系（22.0%）、文筆系（25.2%）、コンサル・カウンセラー系（12.8%）、職人・アーティスト系（9.7%）、専門・士業系（2.6%）、接客・作業系（3.1%）、その他（6.8%）の分布となっており、文筆系（ライター、イラストレーター、編集者、翻訳、通訳）、IT・エンジニア（WEB/グラフィックデザイナー、エンジニア）、ビジネス系（経営企画、新規事業開発、人事、経理・財務、法務、広報、マーケティング、営業）、コンサルタント・カウンセラー系（コンサルタント、カウンセラー、講師、スポーツトレーナー）の高度で専門的知識を要求される4業務で77%占めている。すでに見たように大卒・大学院修了者が6割近く（58.2%）もいた。

なお、ランサーズの調査では、仕事分野別のデータは出されていない。

ただ、調査主体によって区分内容が異なるため、ストレートに比較ができないことに注意が必要である。

### 仕事の獲得方法

ところでフリーランスたちはどのようにして仕事を獲得しているのだろうか。

・取引形態（表7）

仕事の取り方（取引形態）の割合を見ると、事業者と直接取引で決定する者の割合は54.5%で最多である。この形態は、女性よりも男性が多く、年齢層が高くなるほ

表6 「フリーランス」の業務（職種）別構成

JILPT 調査								参考 フリーランス協会調査	
サンプル数（人）	全体		専業	兼業 A	兼業 B	クラウド ワーカー			
		8,258		8,258	4,083	1,335	2,838	1,068	総数
			100.0	49.4	16.2	34.4	12.9	接客・作業系	3.1
事務関連	1,560	男割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	ビジネス系	17.0
デザイン・映像制作関連	731	43.3	19.0	13.9	16.0	27.4	54.9	IT・エンジニア系	22.0
IT 関連	705	58.8	8.8	9.1	8.2	8.8	6.0	文筆系	25.2
専門業務関連	3,266	80.7	12.2	9.6	7.3	7.6	6.8	コンサル・カウンセラー系	12.8
生活関連サービス、理美容	741	66.6	39.6	42.3	44.9	33.2	20.3	職人・アーティスト零	9.7
現場作業関連	1,253	41.8	9.1	8.6	9.7	8.8	3.1	専門・士業系	2.6
		82.4	15.1	16.5	13.8	13.9	8.9	その他	6.8

出所：JILPT「『独立自営業者の就業実態』付属統計書およびフリーランス協会「フリーランスは白書2019」より作成

ど増加する（60歳以上は67.4%）。学歴はあまり関係ないようである。専・兼別で見ると、専業が最も高く、兼業 B は相対的に少ない。仕事分野別では、デザイン関連、IT 関連、専門関連（特にデザイン、IT）に多く、事務関連と生活関連サービスは低い。

一般消費者と直接取引で決める者は（全体の3割）、性、年齢、学歴にはほとんど関連がなく、専業 A にやや多い（37.1%）ぐらいである。しかし、仕事分野で見ると、分野によって違いが出ている。特に生活関連分野は6割いるのに対し IT 分野と事務分野は2割しかいない。これは、生活分野の仕事は一般消費者向けが多く、事務や IT 関連業務がほとんど事業者（企業、団体を対象にしていることからくる違いであろう。

クラウドソーシング会社を除く、仲介業者を通して仕事を得る者は少なく（12.1%）、かつ、性、年齢、学歴、就業形態にもまた、業務分野にもほとんど関連は見られない（各種専門学校卒がやや少なく、現場作業関連がやや多い程度である）。

クラウドソーシング企業を通しての仕事の獲得割合は、全体で16%弱である。その利用割合は、男性よりも女性に多く、年齢と大きく関連しているようで、年齢層が低いほど（15-29歳層36.6%、60歳以上層2.0%）その利用率がダントツに高い。仕事分野では、事務関連が41.2%とその利用率がダントツに高い。生活関連、専門関連、現場作業関連の分野は10%未満である。

クラウドソーシング技術が発達しフリーランス的な働き方が増大したといわれているが、見てきたように、JILPT、フリーランス協会、ランサーズの調査でも、その利用率は15%前後である。縁故関係での紹介・誘いで取引が決定されている割合が高い。

年間の取引社数は、全体で1社のみが42.9%、2社が

表7 仕事の獲得方法

調査主体	JILPT 調査		フリーランス協会調査		ランサーズ調査
	全取引先	主要な取引先	全取引先	最も収入の仕事先	全取引先
サンプル数	6,320		869		1,548
人脈（知人、親戚）	20.9	13.7	80.4	43.3	55.0
過去・現在の取引先	37.0	24.8	59.4	30.7	17.0
かつて所属していた会社	14.9	9.6			
自身の営業活動	30.6	22.7	30.7	6.9	
求人広告	7.2	5.6	11.9	5.2	14.0
仲介会社	19.0	16.9	12.5	6.8	6.0
クラウドソーシング			13.6	4.6	15.0
シェアリングサービス			2.1	0.5	2.0
その他	2.6	3.0	4.1	2.1	7.0
解答計	132.2	96.3	214.7	100.1	116.0

注：JILPTの数値は、一派消費者と直接取引をしたものを除く。

人脈（知人・親戚はJILPTの表現）

空白欄は選択肢無

出所：JILPT調査「付属統計書」p. 289, 290およびフリーランス協会「白書」p. 11、欄佐保因「フリーランス実態調査2018」p. 28より作成

16.7%で、つまり取引社数が1～2社の者でほぼ6割を占める。他方20社以上と取引のある者も6.5%いる。2社以下の者が相対的に多いのは、女性（63.8%）、兼業 B（68.5%）、事務関連（66.8%）、IT 関連（67.7%）、生活関連（69.9%）、現場作業関連（68.9%）である。これらの分類単位は比較的取引相手が固定しているのである。他方、10社以上（全体11.9%）と相対的に多くの事業体と取引をしているのが、専業（14.5%）、専門関連（13.7%）である。

### ・年間受注件数 (JILPT)

取引社数は1～2社が多いのであるが、年間の取引件数の分布ではどうなっているのだろうか。

件数割合は性別ではほとんど変わらないが、年間1～2件しかない者が兼業B (41%)、職種ではIT関連 (47%) と事務関連 (41%) に多く、他方20件以上受注する者は、デザイン関連 (25%)、現場作業関連 (23%)、専門 (21%) である。

つまり、専業者と専門業務関連の者は、相対的に多くの業者と多くの件数を受注する傾向にあり、専業Bや事務関連業務やIT業務は取引社も少なく、年間の受注件数も少ない傾向にある。

### 契約期間と作業時間

フリーランスはどのような働き方をしているのだろうか。

フリーランスの仕事の受注1件当たりの作業時間は短い (表8)。最も報酬が高かった契約でも平均の作業時間は15.7日で、1日以内の作業で終わるものが30%あり、30日以上かかるものは15.7%でしかない。最も報酬の低い契約では、平均日数は10.6日で、1日以内で終了するものが半数以上、30日以上のは6.8%にすぎない。もちろん就業形態や業務によって異なり、1日以内で終了するが最も多いのは女性、兼業B、そして生活各連サービス・理美容であり、相対的に長いのは、男性、専業、IT関連業務である。それでも最も長いIT業務の最も高かった作業でも、1日以内で終了する作業が17%、30日以上かかるものは30%で、平均日数は30.4日である。

このような一件当たりの作業時間の短さは労働時間にも影響する。1週間当たりの作業時間を見てみよう。

JILPT調査では、全体で20時間未満が45%、20～40時間未満が25%、40時間以上が30%である。ランサーズ調査では20時間未満が66%、20～40時間未満が18%、40時間以上が15%である。協会調査は、月間のデータしかないが、それを月＝4週間とし、週間の作業時間に換算すると、15時間未満が21%、25～35時間未満が33%、35時間以上が46%である。どの調査も正規雇用者の労働時間に比べると短時間就業者の割合が高い。

これも当然のことながら業態によって大きく異なる。フルタイム雇用者と同等の40時間を超える者は、専業が4割超、兼業Bとクラウドワーカーは1割強に過ぎない。超短時間就労とも言うべき10時間未満は、専業と兼業Aでも20%前後であるが、兼業Bとクラウドワーカーは半数を超える。うち、週の労働時間で1時間未満が全体で8%もいる (兼業Bは14.2%、クラウドワーカーは18.4%が1時間以内でないである)。

ランサーズ調査では、ほぼ専業に近い自営業系でも10時間未満が22%、副業系では83%達し、複業系でも61%となっている。比較的就労時間が長い協会調査では、「すきまワーカー」と言われる月60時間未満が20% (うち5時間未満4.9%)、他方、200時間以上も18%いる (うち250時間以上7.6%)。

そしてそれは報契約期間の長さにもつながる。

JILPT調査によれば (表9)、契約期間が10日未満の者が38% (うち1日以下16%) もいる。特に兼業Bとクラウドワーカーは短い。10日未満が大半である。他方

表8 1件当たりの総作業日数

	最も高かった契約			最も低かった契約		
	1日以内割合 (%)	30日以上割合 (%)	平均日数	1日以内割合 (%)	30日以上割合 (%)	平均日数
全体	29.8	13.4	15.7	53.6	6.8	10.6
男性	27.6	15.7	19.6	53.3	8.0	12.5
女性	33.5	9.5	11.9	54.2	4.8	7.3
専業	24.4	18.2	22.1	50.0	9.0	9.6
兼業A	29.1	13.7	17.6	52.1	5.5	4.0
兼業B	37.9	6.6	8.6	59.5	4.2	5.5
事務関連	33.5	7.1	10.2	55.4	4.7	6.8
デザイン・映像制作	18.2	19.7	18.2	54.4	5.1	7.6
IT関連	17.0	24.3	30.4	42.1	13.0	19.4
専門業務関連	27.3	15.3	18.5	53.9	7.0	10.6
生活関連サービス	51.3	5.7	8.9	58.3	4.7	8.5
現場作業関連	32.9	10.5	16.1	53.7	7.7	13.1

出所：JILPT調査「付属統計書」p. 282, 283, 286, 287より作成

表9 契約期間

	1日以下	2日から10日未満	10日未満	1年以上	契約期間・納期なし
全体	16.1	22.1	38.2	6.6	25.2
男性	15.0	21.5	36.5	7.6	24.4
女性	17.8	23.2	41.0	5.0	26.7
専業	11.6	17.9	29.5	8.0	27.9
兼業 A	13.0	22.1	35.1	7.3	25.9
兼業 B	23.9	28.3	52.2	4.3	21.1
クラウドワーカー	26.8	29.0	55.8	1.3	15.4
事務関連	21.2	28.7	49.9	3.8	16.7
デザイン・映像	13.7	27.1	40.8	2.6	23.5
IT 関連	10.8	16.5	27.3	8.7	21.0
専門業務関連	14.9	21.1	36.0	7.9	28.0
生活関連	18.6	16.1	34.7	6.5	35.5
現場作業関連	15.6	20.4	36.0	8.2	25.8

出所：JILPT 調査「付属統計書」p. 288より作成

1年以上はわずか6%である。また、契約期間・納期の定めが無い者が25%いる。この契約期間・納期なしは、契約の仕事を終えたら契約の解除ということになるのであろう。とすれば、それは1日か、10日か、1年以上もありうるということであろう。また、後に述べるウーバーイーツのように、期間に関係なく仕事の発注があったとき、自分の都合が合えば仕事を受ける、いわゆるギグワーカーのような契約の方もここに入るのであろう。

このような契約も業態、業務によって異なる。兼業 B

やクラウドワーカーは10未満の契約が半数を超え、事務関連業務も5割である。他方、専門業務やIT関連業務、生活関連サービス、現場作業関連は相対的に長い。と言っても1年を超える者は一桁である。

フリーランスは一つ一つの仕事単位で、仕事の内容ごとに、しかも場合によれば数10社と契約を結ぶのであるから、仕事の内容によって、契約の長さが決定される、ということになれば、年を超える契約などほとんど見られず、数時間、1日、せいぜい10日程度の細切れの契約をすることになるのであろう。

### 報酬

さて、このような働き方をしているフリーランスの収入はどうなっているのだろうか。

まず、JILPT 調査によって、一案件当たりの報酬を見ておこう（表10）。

17年1年間で調査回答者が受託した仕事の内で最も高かった案件の報酬額は、1万円未満が21.2%、1-5万円28.9%、5-10万円11.8%、10-20万円10.7%、20-40万円9.7%、40万円以上15.6%という分布である。最も低かった案件の分布は、1万円未満が53.9%、1-5万円24.1%、5-10万円6.9%、10-20万円4.8%、20-40万円3.9%、40万円以上5.3%である。つまり、75%の者が1万円未満の案件を受託しており（内21.9%の者はこれが受託した案件の最高額）、1-5万円の案件を53%の者が受託しているのである。40万円以上の案件を受託した者は20.9%にすぎない。

表10 1件当たりの報酬額

	サンプル数	最も高かった契約		最も低かった契約	
		1万円未満割合 (%)	40万円以上割合 (%)	1万円未満割合 (%)	40万円以上割合 (%)
全体	8,256	21.9	15.6	53.9	5.3
男性	5,190	15.9	21.2	46.6	7.4
女性	3,066	32.0	6.2	68.4	1.6
専業	4,083	16.1	22.4	47.1	7.7
兼業 A	1,335	15.7	16.0	51.8	4.0
兼業 B	2,838	33.1	5.8	64.6	2.4
事務関連	1,560	43.0	5.1	71.8	1.7
デザイン・映像制作関連	751	14.1	15.7	55.3	2.1
IT 関連	705	14.6	32.6	43.4	19.7
専門業務関連	3,266	15.6	19.3	48.3	5.1
生活関連サービス、理美容	741	25.5	6.5	61.3	3.4
現場作業関連	1,253	18.4	14.9	47.0	5.0

注：平均金額は、(最高額+最低額)/2で、全体平均を意味しない

出所：JILPT 調査「付属統計書」p. 280, 281, 284, 285より作成

もちろん、業務によってこの割合は異なる。1万円未満の案件が最高額である者の割合は、事務関連が43%と最も多く、次いで生活関連サービスである(25.5%)。40万円以上の案件の契約者は、IT関連業務が42.6%(32.6+19.7)と最も多く、次いで専門業務関連の24.4%(19.3+5.1)である。事務関連業務は6.8%(5.1+1.7)、生活関連サービスも9.9%(6.5+3.4)でしかない。つまり、受注案件の単価を見る限り、IT関連、専門関連が比較的高い単価の案件を受注しており、事務関連、生活関連サービスは低い単価の案件を受注しているのである。もちろん、IT関連も専門関連も1万円未満の案件の仕事もしている(IT58.0%、専門63.9%)。

実は、1案件の単価は千差万別である。クラウドソーシング会社の大手、登録会員数32万人、仕事依頼数293万件、仕事カテゴリ200以上を誇るクラウドワークス(株)のHPに出てくる一件当たりの金額は、フリーランスたちは、1件180円(一文字0.3円600字)のレビュー記事から1件500万円超のシステム開発まで147万件超の仕事が紹介されている(HP、19/12/18現在)。つまり、案件も様々、報酬も様々なのである。

フリーランスたちは、このような様々な単価案件のものを、1件から数十件、場合によれば数百件受注しているのである

働き方も様々であるように、収入も様々である。

まずJILPT、ランサーズ、フリーランス協会の調査に基づき、年間の収入を見てみよう(JILPTは17年1年間、ランサーズと協会は18年)。この3調査は、年収区分も様々であって、比較しにくいのが、JIPTは、50万円未満から800万円以上までの7区分、ランサーズは10万

円未満から400万円以上の5区分、協会は200万円未満から2,000万円以上の7区分である。この区分自体にそれぞれの調査対象者・回答者の特徴が表れているように見える。

まずそれぞれの平均の収入を、協会の最小単位である200万円未満とランサーズの最高単位である400万円以上の割合を見ておこう。

200万円未満は、JILPT64.1%、ランサーズ68.0%、協会23.1%である。200~400万円未満は、JILPT14.4%、ランサーズ15.0%、協会26.6%、400万円以上はJILPT21.5%、ランサーズ18%、協会46.2%である。JILPTとランサーズでは、ランサーズの方が下方ではあるがそれほど大きな差は見られない。協会の収入水準は非常に高い。800万円以上が15.4%もある(JILPTは6.8%)。もちろん、それぞれ、就業形態や業務によって、また、就業時間によって異なっている。協会の収入水準が非常に高いことに留意しながら、フリーランスの収入についてさらに見ていこう。

・就業形態と収入—JILPT、ランサーズ—(表11)

JILPTの就業形態別では、専業が最も高い水準で、800万円以上が1割超で、400万円以上は3割を超える。他方、200万円未満も半数近い。どうやらこの専業者の中には、他に仕事は持っていないが、フリーランスとしての仕事を沢山やっているわけでない、つまり、パート、アルバイト感覚で短時間働いている者も入っているようである。事実、家計維持が、主にパートナーの収入、親ないし子供の収入でと答えている者が2割いる(50万円未満が25%)。

兼業Bは、収入額の傾向は専業者と似ているが、専

表11 就業形態と年間報酬

JILPT 調査						ランサーズ調査					
	全体	専業	兼業 A	兼業 B	クラウド		平均	自営業系	副業	複業	自由業系
総数(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
						10万未満	28.0	3.0	51.0	26.0	29.0
						10~50	17.0	6.0	22.0	22.0	18.0
50万円未満	39.9	24.9	31.0	65.6	82.5	50万円未満	45.0	9.0	73.0	48.0	47.0
50~100	11.9	10.8	13.0	13.0	6.5	50~200	23.0	18.0	18.0	30.0	25.0
100~200	12.3	13.2	15.9	9.3	3.6						
200万円未満	64.1	48.9	59.9	87.9	92.6	200万円未満	68.0	27.0	91.0	78.0	72.0
200~400	14.4	18.7	18.1	6.4	2.9	200~400	15.0	30.0	5.0	10.0	15.0
400万円以上	21.5	32.5	21.9	5.6	4.9	400万円以上	18.0	42.0	4.0	11.0	13.0
400~600	9.9	14.6	10.6	2.9	1.8	注：クラウド=クラウドワーカー					
600~800	4.8	7.3	5.2	1.0	0.7	出所：JILPT 調査「付属統計書」p. 277および					
800以上	6.8	10.6	6.1	1.7	2.4	ランサーズ「フリーランス実態調査2019」p. 18より作成					

業者に比べ収入水準はやや低い。200万円未満が9割近くで（50万円未満は66%）、400万円以上は4.7%にすぎない。まさに副業である。なお、クラウドワーカーは50万円未満が8割強で、大半が短時間のアルバイト的就業と思われる。

ランサーズ調査では、ほぼ専業と思われる自営系は400万円以上がJILPTのそれよりは多く、200万円未満も3割弱で、JILPTの専業よりも収入水準は高い。これは、自営系が個人事業主、個人経営者（一人社長）と定義されているように、JILPTの専業者よりも定義が狭いことによる可能性が高い。副業系は50万円未満が半数近く、400万円以上はわずか4%しかいない。複業系（パラレルワーカー）は2社・事業所以上から仕事を請け負っている者で、自営系と副業系の中間の収入水準である。自由業系の収入には一定の方向性は見られず、10万円未満が29%いるかと思えば、400万円以上が13%いるという状態である。

なお、フリーランス的就労で得られる収入が、その本人の年収の91%以上占めるのは、自営系（独立オーナー）で64%、自由業系（フリーワーカー）が34%、複業系（パラレルワーカー）は13%、副業系（すきまワーカー）はわずか4%である。50%未満は、独立オーナーの17%、フリーワーカーの47%、パラレルワーカーの71%、そしてすきまワーカーは89%である。

・業務内容と収入—JILPT、フリーランス協会（表12）

フリーランスの収入を決めるのは業務内容であろう。フリーランスは業務を単位として契約し、その対価として報酬を得るのであるから、難しい業務、高度な能力（知識と技術・技能）を必要とする業務ほど報酬は高い

はずである。誰でもできる仕事は当然単価が安くなる。もちろんこなした業務の数、それに要する時間は大きな要素ではある。以下、業務と収入の関係を見ていこう。

JILPT調査では、事務関連業務が最も低く、50万円未満が64%を占め200万円未満が3/4に達する。800万円以上はわずか2.4%にすぎない。デザイン・映像制作関連業務も200万円未満が65%に達し、800万円以上は4.8%しかない。この2業務は最も収入水準が低い業務である。他方、IT関連、専門関連業務は、相対的に収入水準が高い業務と言ってよい。ただ、格差の大きい業務である。

フリーランス協会調査によれば、400万円未満の収入の者は、ビジネス系39.2%、IT・エンジニア系35.8%、文筆系58.9%、コンサル・カウンセラー系55.8%、職人・アーティスト系63.1%、専門・士業系30.4%、接客・作業系74.1%である。他方、800万円以上の収入のあったものの割合は、ビジネス系23.7%、IT・エンジニア系20.7%、文筆系9.4%、コンサルタント・カウンセラー系15.7%、職人・アーティスト系9.6%、専門・士業系30.4%、接客・作業系3.7%である。400万円未満の割合が少なく、800万円以上の割合の多い業務が収入の高い業務であるといつてよいであろう。

ビジネス系、IT・エンジニア系、専門・士業系が収入の多い業務である。他方、文筆系、職人・アーティスト系、接客・作業系は比較的収入の少ない業務といつてよいであろう。

コンサルタント・カウンセラー系は、400万円未満の割合が多いが、800万円以上の割合も一定数ある。

『白書』は次のように分析している。ビジネス系、

表12 業務内容と年間収入

JILPT 調査							フリーランス協会調査							
	事務 関連	デザ イン・映 像制作 関連	IT 関連	専門業 務関連	生活関 連サー ビス、 理美容	現場作 業関連		ビジネ ス系	IT・エ ンジニ ア系	文筆系	コンサル ・カ ウンセ ラー系	職人・ アーティ スト零	専門・ 士業系	接客・ 作業系
総数 (人)	1560	733	731	3266	741	1253	総数 (人)	148	197	219	111	84	23	27
総数 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	総数 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	63.8	41.3	30.8	33.3	39.1	32.2	200万円未満	16.2	14.5	32.0	24.3	29.8	17.4	22.2
50~100	10.4	11.5	11.1	12.4	13.0	12.6	200~400	23.0	21.2	26.9	31.5	33.3	13.0	51.9
100~200	9.9	12.3	11.5	13.4	12.6	12.5	400~600	16.9	22.2	21.5	10.0	15.5	26.1	14.8
200~400	6.7	14.5	16.5	16.0	17.3	16.8	600~800	15.5	18.7	8.2	9.8	11.9	8.7	7.4
400~600	4.4	11.1	11.8	11.0	9.0	12.8	800~1000	8.8	11.6	5.5	6.3	3.6	8.7	—
600~800	2.1	4.5	9.4	5.3	3.6	5.1	1000~2000	13.5	6.1	3.4	8.9	4.8	13.0	3.7
800~1000	1.4	3.7	6.5	4.6	2.0	3.7	2000~	1.4	3.0	0.5	0.5	1.2	8.7	—
800以上	2.4	4.8	9.1	8.6	5.4	8.1	800万円以上	23.7	20.7	9.4	15.7	9.6	30.4	3.7
1000以上	1.8	3.0	4.1	4.8	3.4	4.8	1000以上	14.9	9.1	3.9	9.4	6.0	21.7	3.7

出所：JILPT 調査「付属統計書」p. 277およびフリーランス協会「フリーランス白書2019」p. 10より作成

IT・エンジニア系、専門・士業系は「取引先が主に法人であることが共通項として挙げられる」(p.10)。つまり、取引相手が法人である場合、相対的に高い契約ができるということであろう。またコンサルタント・カウンセラー系に収入のばらつきがあることについては、コンサルタント・カウンセラー系は「個人間のスキルレベルの幅が広く、取引先に個人も法人も混在しているため」としている (p.10)。つまり、取引相手が法人である場合、相対的に高い契約ができるということ、もう一つはスキルが決め手になるということであろう。

#### ・作業時間と収入

就業形態と業務内容（業務の難易度・スキルの高低）だけで収入格差が生じるわけではない。もう一つの大きな要因は就業時間である。

フリーランス協会の調査では、勤務時間と収入に一定の相関があることが見られる（表13）。月間の就労時間が、60時間未満の者の収入は200万円未満が47.0%、200

～400万円未満が23.2%であるのに対して、200時間以上は、400万円未満が26.7%で、1,000万円以上が19.4%もいる。

JILPTの調査では（表14）、作業時間が週平均20時間未満の者は全体の45%であるが、その86%は200万円未満である。作業時間が20～30時間未満の者は200万円未満が64%に低下する。30～40時間になると200万円未満は46%で、600万円以上が15%となる。40～50時間では、200万未満はさらに低下し32%になり、600万円以上が24%を占めるようになる。ただ、50時間を超えると200万円未満割合が増加し、60時間以上では46%になる。

特化係数をみると、200万円未満は、20時間未満の1.3から作業時間が増えるとともに低下し、40～50時間未満では0.5である。400～600万円未満は20時間未満の0.3から増加傾向となり、40～50時間未満で2.0となる。600万円以上は、20時間未満の0.3から40～50時間では2.1となる。

このようにフリーランス協会調査でも、JILPT調査でも収入額のレベルは異なるが、就業時間が多くなるほど収入が増加する傾向が見られる。ただ、月200時間超でも、週60時間を超えても200万円未満の者は存在する。また、JILPT調査に見られたように、週50時間を超えると、200万円未満の者の割合が増加し、同一労働時間内での収入格差が拡大しているように見える。

このように見てくると、フリーランスの収入は、課題の難易度×スキル×従事時間で決定されるようである。つまり、当たり前のことであるが、課題の難度の高いも

表13 月間の勤務時間×収入

	60h 未満	60-140h	140-200h	200h 以上
n	185	283	241	160
200万円未満	47.0	26.3	10.0	8.8
200～400	23.2	31.4	29.0	18.1
400～600	11.4	16.4	21.6	21.9
600～800	4.3	10.2	15.8	20.6
800～1000	3.8	5.7	9.5	9.4
1000万円～	6.5	4.9	13.7	19.4

出処：フリーランス協会「フリーランス白書2019」p. 9より作成

表14 週間平均作業時間×年収

	20h 未満	20-30	30-40	40-50	50-60	60h 以上
全体	8256	3725	984	1049	1018	548
200万円未満	5289	3215	631	485	334	195
200～400	1189	264	184	228	234	116
400～600	819	115	84	174	204	105
600～	959	131	85	162	246	132
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
200万円未満	64.1	86.3	64.1	46.2	32.8	35.6
200～400	14.4	7.1	18.7	21.7	23.0	21.2
400～600	9.9	3.1	8.5	16.6	20.0	19.2
600～	11.6	3.5	8.6	15.4	24.2	24.1
全体	100.0	45.1	11.9	12.7	12.3	6.6
特化係数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
200万円未満	1.0	1.3	1.0	0.7	0.5	0.6
200～400	1.0	0.5	1.3	1.5	1.6	1.5
400～600	1.0	0.3	0.9	1.7	2.0	1.9
600～	1.0	0.3	0.7	1.3	2.1	2.1

出所：JILPT調査「付属統計書」p. 279より作成



のは単価が高く、それをこなせるスキルがあり、その作業に時間がかけられるほど報酬は多くなる。反対に課題の難易度が低い案件（誰でもできる仕事）は単価も安く、また、案件への作業時間をかければ（つまり、量を増やせば）一定程度収入は増加するが、単価の安い案件を大量に時間をかけてやっても、案件が安価であるだけに、収入が増加しないという傾向もみられる。

フリーランスは、性や学歴に関係なく（とは言え、スキルとは無縁ではない）、本人の持っているスキルのレベルと、どのくらいの時間がかけられるか（課題をこなす量）で、受注できる仕事も量も決定され、収入もそれに応じたものとなる。ただ、発注元・納入先が法人であるか、個人であるかも収入には影響があるようである。

## 6. フリーランス的働き方の評価

以上のようなフリーランスの働き方を、フリーランサー自身はどのように評価しているのでしょうか。

これまで見てきた3つの実態調査によって見てみよう。

### 満足感

3つの調査は満足感を問うているが、設問が異なるので1表に示すことはできないが、今の働き方全体の満足感が高い。

JILPT 調査では「独立自営業者としての仕事全体」について、満足（満足している＋ある程度満足している）は68.0%、フリーランス協会調査は、「今の働き方」での満足の程度を聞いており、全般についての満足（非常に満足＋満足）は73.5%（不満足11.0%）、ランサーズ調査は、「現在の働き方」について「満足している」＋「ややそう思う」を満足とすると53.0%であった。

全体以外のそれぞれの調査項目とその満足の割合を示せば、以下の通りである。

JILPT 調査では、それぞれの項目の満足者の割合は、収入48.5%、1件当たりの単価52.5%、仕事量56.2%、仕事の内容・質57.1%、就業時間57.1%、働き甲斐・やりがい69.2%、働きやすさ63.7%であった。なお、仕事全体についての満足者割合を属性、就業形態、業務内容とクロスして見ると、性、年齢、学歴、専・兼別でもすべて65%前後で差は見られなかった。ただ事務関連業務が57.6%と低く、専門業務関連は73.7%と高い割合であった。また、所得とのクロスで見ると、200万円未満は63.7%とやや低く、200万円以上層は70%を超し、特に400－600万円層は77.6%と非常に高い割合であった。

フリーランス協会調査では、就業環境（働く時間、場

所など）74.1%、仕事上の人間関係77.6%、達成感・充実感77.7%、スキル・知識・経験の向上73.0%、プライベートとの両立70.8%、社会的地位34.8%、収入35.1%、人脈形成63.8%であった。ランサーズ調査では、現在の働き方は「自由である」70.0%、「裁量権が大きい」53.0%、「仕事に誇りが持てる」59.0%、「達成感がある」60.0%、「仕事に熱心である」61.0%であった。

全体的に満足感は高いと思われる。JILPT 調査で50%を割るのは収入だけである。フリーランス協会調査は9項目中6項目が70%を超える高い割合であり、50%を割るのは、収入と社会的地位である。社会的地位についての設問はこの調査だけであるが、前にも述べたが、協会調査では、高い知識、技術・技能を必要とする業務分野の者が多いので、自分の知識、技術・技能に自信を持っており、プライドも高いのに、行った職場で、アルバイト、派遣的な扱いをされているからであろう。収入への不満は共通している。ランサーズ調査では、収入の項目は無いが、次に見る問題点では、「収入が不安定」がトップで43.0%の人が挙げている。

### 問題点・障害

満足度が高いにもかかわらず、「独立自営業続けるための問題点」（JILPT 調査）、「多様な働き方のための障害」（フリーランス協会調査）、「自由な働き方の障害」（ランサーズ調査）で（いずれも MA）、問題点、障害が多く挙げられている。それぞれの上位5項目を挙げてみよう。

JILPT 調査では、「収入が不安定・低い」45.5%、「失業保険がない」40.3%、「労災保険がない」27.7%、「立場が弱い」18.9%、「社会保障が不十分」である。なお「特に問題はない」が22.8%もいた。「仕事が見つかりにくい」は16.3%で6番目である。「特に課題はない」は4.7%である。

フリーランス協会調査は、「収入が不安定」60.9%、「バックオフィス作業が煩雑」36.8%、「社会的信用がない」34.3%、「仕事が見つからない」27.7%、「ネットワークを広げる機会が少ない」24.1%である。

ランサーズ調査は、「収入が不安定」43.0%、「社会的信用」16.0%、「仕事が見つからない」15.0%、ネットワークを広げる機会が少ない10.0%、「スキルの向上が分からない」10.0%である。

JILPT 調査と他の2つとは、大きく違う。JILPT 調査では、社会保険の無いのが問題であると出ている。他の調査で出ていないのは、回答項目にはいってなかったからで、関心がないわけではない。

フリーランス協会調査では、課題として、「出産・育児・介護などのセーフティネット（休暇や所得補償）」63.6%、「健康保険組合」59.6%、「厚生年金」52.0%、「労災保険」44.5%等が挙げられている。

これらの課題は、フリーランスが自営業扱いで、雇用者には存在する各種保険、社会保障が適用されていないからである。

## むすびに代えて —究極の不安定就労者・ギグワーカー—

これまで見てきたように、フリーランサーは多様である。性も年齢も学歴も多様である。また、有配偶者もいれば単身者（未婚、離死別）もいる。

働く時間も、週5時間未満どころか1時間未満の者もいれば、月50時間以上、週70時以上働く者もいる。また、年収が、10万円未満の者もいれば、2,000万円を超える者もいる。

また、契約も1日以内の者もいれば、1年以上の者もいるし、契約期間、仕事の納期の定めのない者もいる。また、決まった内容の仕事でなく、短期の契約で様々な仕事をこなす者もいる。

仕事内容もタスクと呼ばれる1件100円に満たない、なんのスキルも要しない案件（事実クラウドソーシング会社の募集には「未経験者歓迎」「主婦歓迎」などと書かれている）から高度な専門的知識・技能を要する1件500万円を超える案件もある。所要時間1件15分（中には3分というもの）というものから、1年以上の案件もある。

これほど多様な働き方をする人々を、人を雇わず、しかも「人に雇われない働き方」という観点で、フリーランスと呼称するようになったのである。

そこには、雇用関係を一切持たず、受託・請負だけで活動している人々がいる（この中には、それを専業とし、それで生活するタイプと主婦や、学生、高齢者で「家計の足し、小遣い稼ぎ」程度の収入を求めるタイプがある）。故に、これらの人たちの従業上の地位は自営業者になる（ただし、法人化している1人社長は会社役員に分類される）。

また一方で雇用関係を持ちながら、兼業、副業として一定時間（すきま）をフリーランスとして働く者もいる。これらの人たちを、フリーランス、フリーランサーとして認知するようになってきたのである。

### ギグワーカー

最近、フリーランスの働き方の一つとして、ギグエコ

ノミー（gig economy）、ギグワーカー（gig worker）という用語が聞かれるようになった。もともとアメリカで使われた用語であり、その一般的な意味は、「雇用主のもとで働くのではなく、一時的な仕事や、個別の仕事をして、その都度報酬を受け取る働き方」（Cambridge Dictionary）、「常用雇用と異なる短期契約やフリーランスの仕事の拡大を特徴とする労働市場」（Oxford Dictionaries）であるが、アメリカ財務省は「オンラインのプラットフォームを利用して収入を得る働き方」と定義している。それはシェアリングエコノミー（sharing economy）、オンデマンドエコノミー（on-demand economy）、「プラットフォームエコノミー（platform economy）」とも言われ、このギグエコノミーで働く人はギグワーカーと言われる（以上、Keiko Kaya Oka）\*15)

それが日本でも、企業と長期契約を結ばず、クラウドソーシング会社を通して、単発で仕事を請け負う働き方、働く人をさして使われるようになった。

表15 ギグワーカーの属性、業務構成

		ギグワーカー	全体
		1,068	8,256
		100.0	100.0
性	男性	43.7	62.9
	女性	56.3	37.1
年齢	15-24	2.7	1.1
	25-34	31.8	15.2
	35-44	34.1	26.0
	45-54	21.0	28.0
	55-64	7.7	18.0
	65-	2.7	11.6
学歴	中高卒	20.2	21.0
	各種専門学校	11.2	10.8
	短大・高専	13.8	13.6
	大学・大学院	54.7	54.6
配偶関係	未婚・離死別	36.2	39.1
	有配偶	63.8	60.9
専兼	専業	26.6	49.5
	兼業	73.4	50.5
生計維持者	本人	40.1	54.6
	双方	22.6	23.7
	自分以外	37.0	20.7
業務	事務関連	54.9	19.0
	デザイン・映像制作	6.0	8.8
	IT関連	6.8	12.2
	専門業務関連	20.3	39.6
	生活関連サービス、理美容	3.1	9.1
	現場作業関連	8.9	15.1

出所：JILPT 調査より作成

ギグワーカーに関する統計データはないが、日経新聞は、クラウドソーシング会社の登録者が「700万人超で、1年で4割増えた」と報じている<sup>16)</sup>。これは、日経新聞も述べている通り、複数の会社に登録している者もあり、やや過大であるが、増えていることは事実であろう。

事実、クラウドソーシング企業は数多くあり、その一部企業が2014年に協会を設立し、現在その会員会社は30社にのぼっている（クラウドソーシング協会 HP 19.12.20取得）。

ただ、これまで見てきたように、クラウドソーシング会社を通して仕事を探していた人の割合は、JILPT調査で15.7%、フリーランス協会調査では13.6%、ランサーズ調査で15.0%であった。フリーランサーの中では15%前後の利用者がいた。しかし、これらの人々がすべてギグワーカーというわけではないであろう。また、JILPT調査では、クラウドソーシング会社だけから仕事を得ていた人は12.9%（8,256サンプル中1,068サンプル）いた。JILPTは、この人たちをクラウドワーカーと名付け別途分析をしている（ただし、実数の集計データ自体は発表されていない<sup>17)</sup>）。この人たちもすべてギグワーカーと見るのも無理があるように思えるが、これしかデータがないので、一応ギグワーカーと見て、その特徴を調査全体数値との比較によって、見ておこう。

#### ギグワーカーの属性（表15）

属性を見ると、女性が58%と多く、年齢は25-34歳、35-44歳の割合が高く、55歳以上の割合は少ない。25歳から54歳の青壮年層で87%を占めている。学歴は大学・大学院卒がほぼ半数を占め、中高卒が2割で、各種専門学校と短大・高専卒それぞれ1割強である。配偶関係は有配偶者が64%である。兼業者が73%である。主な生計維持者は本人が4割、本人と配偶者との2人が2割強、本人以外（配偶者、親、子ども）が4割弱である。兼業が多いことと本人が生計維持者でない者の割合が高いことは、女性が多いことに関連しているであろう。

これらの属性構成を全体の属性構成と比較すると、全体に比べ、女性が多く、青壮年の割合が多く高齢層の割合が少ない。学歴構成ほとんど変わらない。また、兼業者の割合が高い。生計維持者では、本人の割合が少なく、本人以外の割合が多い。つまり、本人は主要な生計維持者でない者が全体に比べて多いのである。これは兼業者割合の高さと非生計維持者が多いことには女性割合が高いことが影響しているようである。

業務内容を見ると、事務関連が55%と突出して多く、

次いで専門業務関連が20%で、この2業務で3/4を占めている。全体と比べると、事務関連業務を除き、他の業務割合は少ない。

なお、ギグワーカーの半数強を占める事務関連の属性を見ると、女性が63%を占め、25-34歳が39.8%、35-44歳が32.6%で、ギグワーカー全体に比べると、女性が多く、年齢層は相対的に若い。学歴や配偶関係、専兼割合は、ギグワーカーの全体平均とほとんど変わらない。ただ家計の担い手の構成は、本人35.8%、夫婦双方20.0%、本人以外43.3%で、ギグワーカー平均に比べ本人、夫婦双方が共に若干少なく、本人以外が主生計維持者である者の割合が4.3ポイント多くなっている。

また、フリーランス全体と比べると2割ほど低いが、ギグワーカーの中では20.3%で2番目に多いに専門業務関連者の属性は、男性が71.2%と圧倒的に多く、年齢は35-44歳層が中心であるが（36.4%）、55-64歳層まで（11.5%）で広がっている。学歴は大学・大学院卒59.5%を占めており、ギグワーカー平均よりも4.8ポイント高い。有配偶比率65.0%、兼業者比率74.6%で平均とあまり変わらない。家計維持者は、平均に比べ、本人以外が33.2%で事務関連業務より10.1ポイントも少ない。なお、最も少ないのは男性割合が71.2%を占めるIT関連の23.3%である。つまり、家計維持者が本人以外になる割合は、男性割合の高低によっている。

このようなギグワーカーの属性構成と業務構成の特徴を前提に、その働き方を以下見ていこう。

契約期間は、1日以下が26.8%（全体15.1%）、2-10日29.0%（同22.1%）と平均よりも短い。特に事務関連（1日以下31.2%、2-10日29.7%）、専門業務関連（1日以下21.7%、2-10日34.1%）は特に短い。また、1か月あたりの平均的な作業日数は、7日以下51.5%（全体32.5%）、8-14日19.0%（同17.4%）と少ない。特に事務関連は1日以下が54.8%でその就労日数の少なさが目立つ。

1週間当たりの平均的作業時間も、1時間未満18.4%（全体8.0%）、1-10時間未満40.2%（同24.8%）と少ない。

以上のように、ギグワーカーは、他のフリーランス的働き方に比べて、契約期間、就労日数、就労時間が少ない。もちろん1年以上の契約、フルタイム雇用者以上に、月22-30日働く者も、週60時間以上働く者はいる。

その仕事の多くは、他の人でもできる作業が多いのである（76.6%、フリーランス全体は44.1%）。専門業務関連ですら66.4%がそうであり、特に半数超を占める事務

関連作業は86.2%がそうである。

報酬は、働く日数も就労時間も少ないのであるから、全体として報酬は少ない。年50万円未満の者が83%（フリーランス全体40%）、200万円未満は93%（同、64%）に達し、兼業Bよりも大幅に少ない。ランサーズ調査で最も低かった副業系よりも少ない（表11参照）。

以上のように、ギグワーカーたちは、他の人でもできるような仕事を、そして短時間の仕事を、少ない日数働き、少ない報酬しか得られないのである。しかも、7割（69.2%）のものが「他の同業者との競合で思うように（仕事が）とれない」のである。

いくつかの事例報告から、ギグワーカーの具体的な働き方を見ておこう。

・平日5日間は塾講師として働くAさん（27歳）

単発バイトのマッチングアプリに働ける時間帯、場所を登録。バイトを募集する店舗から連絡が来る。

6月下旬の土曜日。都内のメガネ店で販売用のティッシュ配り。4時間で約600個。配り終わると横浜に移動。午後6時から4時間半、居酒屋で働く。翌日日曜日都内のすし店で4時間働く。このような働き方で多い月で10万円ほどの副収入になる（日経新聞19/7/4 電子版）。

・23年間勤めた電気メーカーの代理店を辞め、2年前にギグワーカーになったBさん（50歳）

自宅のパソコンで仕事。仕事は単純なものが多い。不動産情報サイトに駅名を入力、ヒットした件数の報告。ブログに暴力や薬物などの書き込みが無いかの確認、など、1件2～4円の仕事を1日約1万件こなしている。毎日の睡眠時間は、仕事の合間に分けて取る2回の仮眠、平均すれば1日3時間ほど。「仕事の量をこなすには、睡眠を削るしかない。「いつ仕事が減るかもしれない、できる時にやらない」と言う。寝る間も惜しんで働いて、月収40万円ほどである（朝日新聞19/11/17 朝刊）。

・自宅に住むCさん（36歳）、妻（38歳）は看護関係で働く。子供の誕生をきっかけに会社を辞め、あえてギグワーカーを選択。ウーバーイーツの配達員など四つの配送を掛け持ち。

仕事はスマートフォンのアプリで見つけ、配達ルートや報酬もすべて機械が決めてくれる。朝から晩まで空き時間ができぬよう、こまめにチェックしている（朝日新聞 同上）。

・ギグワーカーの典型と言われるウーバーイーツ（Uber Eats）の働き方

ライドシェア有名で有名な米ウーバーテクノロジーの日本拠点 Uber Japan（株）日本ウーバーイーツ。配達パー

トナーは15,000人の登録者（軽自動車、原付バイク、自転車要）。自営業主なので働く時間を自分で決められる。支払いは週単位を謳う。

料金等（つい最近下記のように改訂された）

報酬（東京エリア）

受け取り料金（レストラン等で料理を受け取ったときに発生）300円→265円

受け渡し料金（配達相手に料理を渡したときに発生）170円→125円

距離料金（配達距離に応じて発生する料金）

150円/Km→60円/Km

サービス手数料（手数料として差し引かれる）

35%→10%

ウーバーイーツ料理宅配サービスの登録者は以上のような条件で働くのである。

もちろんギグワーカーにも優雅な存在もある。一例をあげおこう。

翻訳家のDさん（84歳）

退職後、翻訳家ネットを使って単発の仕事を請け負う。お気に入りのコーヒー店が仕事場。仕事があるときは、未明まで働くこともある<sup>18)</sup>。

ネットを通じて請け合う仕事は場所と時間を選ばない。しかも断る自由もある。ギグワーカーは一見自由で楽なように見える。

しかし、それを専業として生計を立てるとすると、安い単価であるため、Bさんのように長時間は働かざるを得ない。副業として働くと、本業の労働時間+ギグワーカーとしての労働時間が加わり、Aさんのようにトータルでやはり長時間労働となる。しかも、仕事は先方からの発注があった時だけである。Cさんのように年中仕事を探す努力が要求される。とても「気楽な仕事」とはいえないのである。

ギグワークは、つまりフリーランス的働き方は、究極の「不安定就労」である。しかも、「自営業主」扱いであるため、雇用保険、厚生年金も適用されない。

Dさんのように、生活の心配がなければ、定年後の高齢者向きの働き方であるかもしれない<sup>18)</sup>。

## 注

1) リクルートキャリア「兼業・副業に関する企業の意識調査」

2) 内閣府「日本のフリーランスについて—その規模や特徴、就業禁止の状況や影響の分析—」p20（内閣府政策課

題分析シリーズ17 2019.7)

- 3) 「進化する働き方の未来—フリーランス実態調査 2019—」フリーランス(株)。ただし、この数値はクラウドソーシング業者に登録されている人数から推計されたもので、1人が数社のウェブに登録する者がいるので、実数としては過大であると思われる。
- 4) フリーランス協会 2019°フリーランス白書 2018」  
 なお、フリーランス協会の正式名称は、一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリアフリーランス協会である。自らをパラレルワーカーと自認しているメンバーによって17年10月に設立され、18年4月に一般社団法人化されている。会員2,240人、無料会員14,000人。会員には、「データ入力、アノテーションみたいな事務関連は比較的少なく、専業で積極的にフリーランスを選んでいる者が多い」(平田麻莉代表理事の「第8回労働政策審議会労働政策基本部会」(H30.5.2)での発言(議録)。  
 18年から「フリーランス白書」で実態調査を発表している。
- 5) JILPT「雇用類似の働き方の者に関する試算結果 個人請負型の就業者の人数」(19.4)、内閣府「日本のフリーランスについて—その規模や特徴、就業禁止の状況や影響の分析—」(19.7)
- 6) 発注者から「業務・作業の依頼(委託)を受けて仕事を行う者」
- 7) 「個人業務請負・受託者」「自由業・フリーランス」「インディペンデント・コントラクター」「クラウドワーカー」「自営型テレワーカー、在宅ワーカー」「シルバー人材センターの会員」「内職者」
- 8) 「法人の経営者」「個人事業主」で、自身の店舗を構えて、主に一般の消費者を相手に、商品・サービスの販売や飲食の提供等を行っている「店主」でない者
- 9) なおケース2は315万人(本業207万人、副業108万人)、ケース3は341万人(本業228万人、副業112万人)、ケース4は315万人(本業158万人、副業157万人)である。ケース1の分類基準は、雇なし・実店舗なしの自営業主+内職者の本業者と副業者である。ケース5は、農林漁業従事者(職業分類)を除き、1人社長を加え、本業を「仕事を主にしている」者に限定し、「仕事がおもでない、家事・通学等がおももの者」を副業に算入している。つまり、産業区分の農林漁業から職業区分の農林漁業従事者にすることで9万人増加し、一人社長を加えることで35万人増加するのである。また、就調の本業、副業区分でなく、本業を「仕事を主にしている」者に限定することにより、本業者は42万人減少し、「仕事がおもでない、家事・通学等が主な者」を副業者にすることによって副業は大幅に増加することになる。詳しくは、内閣府「日本のフリーランスについて—その規模や特徴、就業禁止の状況や影響の分析—」の図表2-9「フリーランス相当の働き方の人数規模の試算」(p30)を参照。
- 10) リクルートのフリーランスの定義は、①雇用者のいない自営業主もしくは内職 ②実店舗を持たない ③農林漁業(業種)従事者ではない者としている。「(全国就業者実態パネル調査2019)コラム5-4 孫重文「フリーランス」19/07/09 リクルートワークス研究所)
- 11) 孫重文 2019「フリーランス」(「定点観測日本の働き方 柔軟なタラき方の実現5-4」リクルートワークス研究所 2019/07/09)
- 12) ケース5を使う理由は、フリーランスは「働き方」であるから、産業区分ではなく職業区分の方が、また本業と副業の指標は「専業、兼業・副業」区分でなく、「仕事がおも」か「仕事がおもでない」の区分の方が、「フリーランス相当の働き方」をする者の現実に、そして主観的意識に近いと思われるからである。
- 13) 本試算の報告書では、性別の分析がほとんどされていないことは残念である。日本の働く者の状況は、性と年齢、学歴によって大きく異なる。
- 14) ここでは主に以下の3つの調査データをつかう。  
 ・JILTP「独立自営業者の就業実態と意識に関する調査」調査時期:2017.12.15~12.25、調査対象:2017年1年間で独立自営業者の仕事で収入を得ていた者8,256名(専業4,083名、兼業4,173名)、調査方法:調査実施機関(楽天リサーチ)(株)の登録モニターに対するWebアンケート。報告書『独立自営業者の就業実態』(2019.3)  
 ・リクルートワークス研究所「第4回全国就業実態パネル調査」(調査2019年)。調査時期:2019.1.11~1.31、調査対象:全国15歳以上の男女有効回収数62,415名(専業4,083名、兼業4,173名)、調査方法:調査実施機関に依頼したインターネット調査 報告書:「全国就業実態パネル調査2019年データ集」(全国版)(2019.3)、  
 ・一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリアフリーランス協会(以下、フリーランス協会)調査時期18.10.24~2.7、調査対象:フリーランス(法人経営者、個人事業主、すきまワーカー)、調査方法:フリーランス協会のメルマガ、SNSで呼びかけ、有効回答数:869名 報告書:『フリーランス白書2019』・ランサーズ(株)「フリーランス実態調査2019」—調査時期19.2.20~2.22、調査対象:過去12か月に仕事の対価として報酬を得た全国20歳~69歳(内フリーランス1,548名) 報告書:『進化するフリーランスの未来—フリーランス実態調査2019—』
- 15) Keiko Kaya Oka「フリーランス・ギグ市場」リクルートワークス研究所グローバルセンター「Works University 米国の人材ビジネス (HR Business Overview in the US) 06 2018.3.8
- 16) 日経新聞 上場している主要な仲介サービス6社に登録する希望者は、足元で延べ約400万人、非上場の新興企業を含めると700万人を超えるとみられ、1年で4割増えた。複数の企業に重複登録する人も多く単純な比較はできないが、延べ数では訳6700万人の就業者の1割に相当する」(2019/7/4 電子版)
- 17) JILPT「『クラウドワーカー』の就業実態の特徴」(「独立自営業者の就業実態と意識に関する調査」報告書『独立自営業者の就業実態』第6章)(2019.3)

18) 日経新聞「ギグエコノミーの担い手たち」(1-5) 日経新聞2019.8.-9.13連載、本事例は(5)9/13に掲載されている。

#### 参考資料・参考文献

内閣府 2019「日本のフリーランスについて—その規模や特徴、就業禁止の時様教や影響の分析—」内閣府政策課題分析シリーズ17 2019.7)

ランサーズ 2019「進化する働き方の未来—フリーランス実態調査2019—」ランサーズ株

フリーランス協会 2018、19「フリーランス白書」プロフェッショナル&パラレルキャリアフリーランス協会

JILTP 2019「独立自営業者の就業実態」(調査シリーズ No. 187)

JILPT 2019「雇用類似の働き方の者に関する試算結果 個人

請負型の就業者の人数」(19.4)

孫亜文 2019「フリーランス」(「定点観測日本の働き方柔軟なタラき方の実現5-4」リクルートワークス研究所 2019/07/09)

リクルートワークス研究所 2019「全国就業実態パネル調査2019年データ集」(全国版)(2019.3)、ランサーズ株 2019「進化するフリーランスの未来—フリーランス実態調査2019—」

Keiko Kaya Oka 2018「フリーランス・ギグ市場」(「Works University 米国の人材ビジネス (HR Business Overview in the US) 06 2018.3.8」) リクルートワークス研究所グローバルセンター

日経新聞「ギグエコノミーの担い手たち」(1-5) 日経新聞 2019.8.-9.13連載